



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社  
コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員専務経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 岡野 光喜  
(氏名) 望月 和也  
TEL 03-3279-5527  
配当支払開始予定日 平成22年6月1日  
特定取引勘定設置の有無 無

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	105,853	△5.3	22,031	24.0	14,244	36.3
21年3月期	111,856	△4.1	17,763	△44.5	10,450	△38.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	55.99	55.98	7.5	0.6	20.8
21年3月期	39.70	39.67	5.6	0.5	15.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 14百万円 21年3月期 △90百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	3,282,710	193,090	5.8	776.58	10.97
21年3月期	3,143,573	187,867	5.9	720.56	11.14

(参考) 自己資本 22年3月期 191,488百万円 21年3月期 186,493百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	15,592	△58	△13,349	51,151
21年3月期	△66,668	48,334	△6,875	48,973

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	3,395	32.7	1.8
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	3,266	23.2	1.7
23年3月期 (予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		21.8	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	51,500	△2.6	10,700	△1.3	6,800	△0.8	27.57
通期	104,000	△1.7	23,000	4.3	14,700	3.2	59.61

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 258,139,248株 21年3月期 264,939,248株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 11,560,453株 21年3月期 6,122,132株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	97,473	△5.7	21,290	20.6	14,033	32.0
21年3月期	103,423	△3.9	17,640	△45.9	10,624	△40.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	55.16	55.15
21年3月期	40.36	40.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	3,273,449	190,595	5.8	770.63	11.00
21年3月期	3,133,954	185,743	5.9	716.01	11.18

(参考) 自己資本 22年3月期 190,022百万円 21年3月期 185,315百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	47,500	△2.9	10,500	1.5	6,700	0.6	27.17
通期	96,000	△1.5	22,500	5.6	14,500	3.3	58.80

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### 〈経営成績に関する分析〉

連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、政策金利の引き下げの影響による貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比 60 億 3 百万円減少の 1,058 億 53 百万円となりました。経常費用は、預金利息や国債等債券償却の減少等により、前年同期比 102 億 70 百万円減少の 838 億 22 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 42 億 68 百万円増加し、220 億 31 百万円となりました。当期純利益は、前年同期比 37 億 94 百万円増加し、142 億 44 百万円となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。(カッコ内は、前年同期比増減額)

#### (1) 業務粗利益

業務粗利益は、国債等債券損益の改善(113 億 36 百万円)等により、前年同期比 77 億 47 百万円増加の 778 億 59 百万円となりました。

#### (2) 経費

経費は、諸費用の削減効果により前年同期比 1 億 52 百万円減少の 414 億 19 百万円となりました。

#### (3) 業務純益

コア業務純益は、円貨預貸金利益は横ばいで推移し、経費は減少(1 億 52 百万円)したものの、役務取引等利益の減少(21 億 16 百万円)等により、前年同期比 34 億 39 百万円減少の 331 億円となりました。

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が増加(35 億 17 百万円)したものの、国債等債券損益の改善(113 億 36 百万円)等により、前年同期比 43 億 80 百万円増加の 357 億 71 百万円となりました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

#### (4) 経常利益

経常利益は、業務純益の増加(43 億 80 百万円)および株式等損益の改善(19 億 13 百万円)等が、不良債権処理額の増加(27 億 14 百万円)を上回り、前年同期比 36 億 50 百万円増加の 212 億 90 百万円となりました。

#### (5) 当期純利益

当期純利益は、経常利益の増加(36 億 50 百万円)および特別利益の増加(15 億 58 百万円)等により、前年同期比 34 億 9 百万円増加の 140 億 33 百万円となりました。

#### (6) 与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、前年同期比 35 億 17 百万円増加し 6 億 68 百万円の繰入れとなりました。不良債権処理額は、前年同期比 27 億 14 百万円増加し、127 億 30 百万円となりました。この結果、与信費用は、前年同期比 62 億 32 百万円増加し、133 億 98 百万円となりました。

実質与信費用は、前年同期比 47 億 13 百万円増加し、107 億 93 百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

## (7)平成23年3月期の業績予想

成長著しい新興国経済や景気刺激策の効果を背景に、日本経済は輸出関連産業を中心に緩やかな回復傾向を示しているものの、雇用・所得情勢の改善の動きは活発ではなく、依然として不確定要素が残っております。また、国際的な財政・金融情勢についても引続き十分留意が必要な状況であります。各金融機関においては、事業環境が大きく変化する中で経営戦略の重要性が一段と高まっています。

当社はこのような環境の中、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として今後も一層お客さまのお役に立つ商品・サービスをご提供するとともに、収益拡大および健全な財務体質の構築に努めてまいります。

上記を踏まえ、平成23年3月期の業績予想は下記のとおりです。

## ＜単体＞

	中間期	通期
経常収益	47,500 百万円	96,000 百万円
業務純益	17,500 百万円	37,000 百万円
経常利益	10,500 百万円	22,500 百万円
当期純利益	6,700 百万円	14,500 百万円

実質与信費用	5,500 百万円	11,000 百万円
--------	-----------	------------

## ＜連結＞

	中間期	通期
経常収益	51,500 百万円	104,000 百万円
経常利益	10,700 百万円	23,000 百万円
当期純利益	6,800 百万円	14,700 百万円

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ＜財政状態に関する分析＞

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の期末残高は、引き続きリテールビジネスを中心とした営業展開を行うことにより個人ローン残高が順調に増加した結果、前年同期末比 603 億 35 百万円増加し、2 兆 4,422 億 17 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前年同期末比 45 億 59 百万円増加の 4,076 億 28 百万円となりました。預金の期末残高は、前年同期末比 1,462 億 35 百万円増加の 3 兆 567 億 73 百万円となりました。なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

## (1)貸出金

貸出金の期末残高は、個人ローンの増加により、前年同期末比 591 億 83 百万円増加の 2 兆 4,452 億 11 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前年同期末比 869 億 93 百万円増加の 1 兆 9,567 億 77 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前年同期比 773 億 24 百万円増加の 2 兆 3,613 億 99 百万円となりました。

## (2)有価証券

有価証券の期末残高は、前年同期末比 43 億 95 百万円増加の 4,074 億 56 百万円となりました。

## (3)繰延税金資産

繰延税金資産の期末残高は、過年度の有価証券減損処理分等の無税化等により、前年同期末比 57 億 38 百万円減少し、198 億 99 百万円となりました。

#### (4) 預金

預金の期末残高は、前年同期末比 1,461 億 4 百万円増加の 3 兆 584 億 22 百万円となりました。個人預金の期末残高は、前年同期末比 689 億 11 百万円増加の 2 兆 1,171 億 16 百万円となりました。預金の期中平均残高は、前年同期比 1,313 億 13 百万円増加の 2 兆 9,446 億 30 百万円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等による収入が、貸出金およびコールローン等の増加等による支出を上回り、155 億 92 百万円の収入超過(前年同期は 666 億 68 百万円の支出超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により 58 百万円の支出超過(前年同期は 483 億 34 百万円の収入超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いおよび自己株式の取得による支出等により、133 億 49 百万円の支出超過(前年同期は 68 億 75 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 21 億 78 百万円増加し、511 億 51 百万円(前年同期末は 489 億 73 百万円)となりました。

#### 〈利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当〉

当社は、業績や経営環境を総合的に勘案した配当を実施することにより、株主の皆さまへの利益還元の実現を図るとともに、成長力ならびに競争力を強化し、企業価値向上に資するべく、内部留保の充実に努めていくことを基本方針といたします。

当期におきましては業績等を総合的に勘案し、期末配当金を 1 株当たり 6 円 50 銭、年間配当金を 1 株当たり 13 円(前年度と同額)とさせていただきます。

なお、次期につきましても 1 株当たり年間配当金 13 円(中間配当金 6 円 50 銭)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社6社、持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### 〔 銀行業務 〕

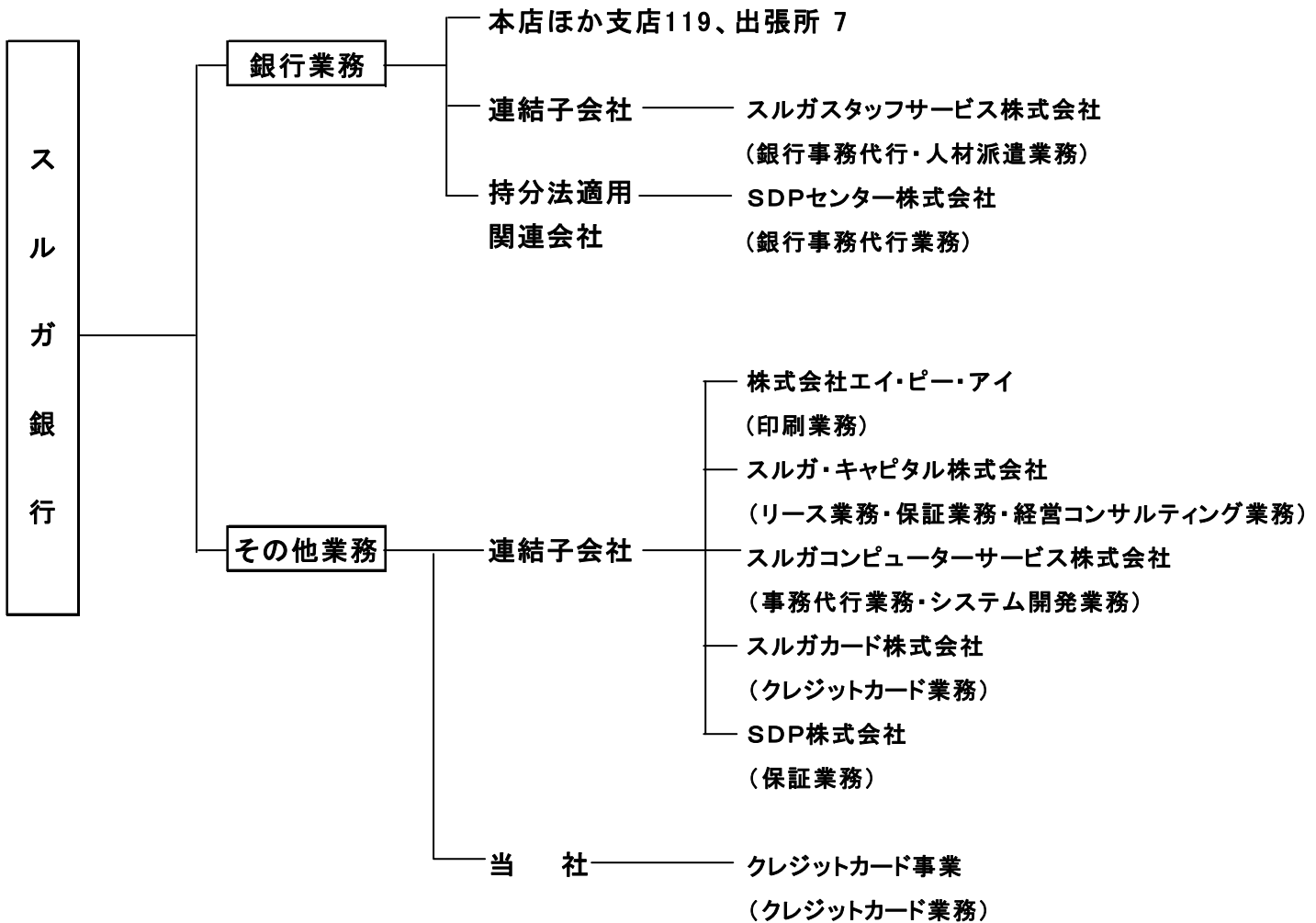
当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券・投資信託・保険の窓口販売業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

また、SDPセンター株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

### 〔 その他業務 〕

主な業務は、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務、SDP株式会社の保証業務等であります。

### 〔 事業系統図 〕



### 3. 経営方針

#### 〈経営の基本方針〉

スルガ銀行グループは、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをミッションとして、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスをご提供できるよう取り組んでおります。

また、強固な収益基盤および財務体質の構築と、新しい事業への積極的な取り組みにより、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指しております。

#### 〈目標とする経営指標（単体）〉

平成23年3月期は次の計数目標を設定しております。

目標経営指標	平成23年3月期目標計数
当期純利益	145億円
ROE(当期純利益ベース)	7.78%
EPS(1株当たり当期純利益)	58.80円

#### 〈中長期的な経営戦略〉

平成13年4月にスタートした長期経営ビジョン「Aim15」では、時代の変化に的確かつスピーディーに対応し、人生やビジネスのさまざまな局面において「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として親身で頼りがいのあるプロフェッショナルなサービスをご提供することにより、「お客さまの夢の実現」を積極的にサポートさせていただくことを目指しております。

「Aim15」は、平成22年4月より第4フェーズに入り、「Make different for Aim15」としてスタートいたしました。生活・雇用・社会・産業構造・金融界等の変化により、私たちを取り巻く外部環境は大きな転換期を迎え、お客さまの期待はより高度化・複雑化しています。このような多様化する社会の要請やお客さまのご要望、ご期待にお応えし、当社の掲げるビジョンを実現するため、この第4フェーズでは、新たな価値や新たな時代を創り出すことが可能となるよう、「差」より「違い」の創造に向け、これまで以上に社員一人ひとりが深く考え行動し、お客さまお一人おひとりの夢の実現をサポートしてまいります。

このようなビジョンのもと、5つのコア事業（フリーローン/カード事業、保障性保険事業、住宅ローン事業、資産運用サポート事業、スモール・ミドル法人事業）に経営資源を効率的に配分し、さらなる営業基盤の拡大と、より利便性の高い商品・サービスをご提供してまいります。

#### 〈対処すべき課題〉

世界的な金融市場の動揺から落ち着きを取り戻しつつある日本経済は、本格的な回復軌道を模索している途上にあります。そのような状況において、各金融機関においては、財務の健全性や収益力の確保とともに、お客さまへの金融面でのサポート体制の拡充や、コンプライアンス態勢の強化、適切なコーポレートガバナンスなどが強く求められています。

当社グループにおきましても、法令を遵守し、時代とともに変化するお客さまのご要望にお応えし、お客さまの夢を実現する「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスのご提供に努めてまいります。また、当社では、グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めるとともに、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いができるパートナーとなるべく、社員一丸となって努力してまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	53,131	54,052
コールローン及び買入手形	210,000	286,236
金銭の信託	1,836	1,716
有価証券	403,069	407,628
貸出金	2,381,882	2,442,217
外国為替	9,683	4,078
リース債権及びリース投資資産	6,964	6,694
その他資産	39,924	41,564
有形固定資産	34,183	35,013
建物	6,478	7,937
土地	15,958	15,982
建設仮勘定	1,089	40
その他の有形固定資産	10,656	11,051
無形固定資産	4,716	4,179
ソフトウェア	4,250	3,610
ソフトウェア仮勘定	32	140
その他の無形固定資産	433	428
繰延税金資産	26,560	20,709
支払承諾見返	5,407	5,056
貸倒引当金	△33,786	△26,437
資産の部合計	3,143,573	3,282,710
<b>負債の部</b>		
預金	2,910,538	3,056,773
借入金	4,930	3,685
外国為替	1	1
その他負債	31,281	20,367
賞与引当金	645	638
役員賞与引当金	51	51
退職給付引当金	134	148
役員退職慰労引当金	2,301	2,476
睡眠預金払戻損失引当金	293	267
偶発損失引当金	123	153
支払承諾	5,407	5,056
負債の部合計	2,955,706	3,089,619
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,512	19,501
利益剰余金	144,459	149,514
自己株式	△5,336	△9,486
株主資本合計	188,678	189,572
<b>評価・換算差額等</b>		
其他有価証券評価差額金	△2,155	1,914
繰延ヘッジ損益	△29	1
評価・換算差額等合計	△2,184	1,915
新株予約権	427	573
少数株主持分	946	1,028
純資産の部合計	187,867	193,090
負債及び純資産の部合計	3,143,573	3,282,710



## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	111,856	105,853
資金運用収益	90,163	84,778
貸出金利息	84,874	81,304
有価証券利息配当金	3,738	2,911
コールローン利息及び買入手形利息	720	309
預け金利息	1	0
その他の受入利息	829	252
役務取引等収益	13,201	11,893
その他業務収益	7,084	8,594
国債等債券売却益	263	1,821
国債等債券償還益	1,205	2,062
その他の業務収益	5,615	4,710
その他経常収益	1,405	587
株式等売却益	634	—
持分法による投資利益	—	14
その他の経常収益	771	572
経常費用	94,092	83,822
資金調達費用	11,501	6,713
預金利息	9,840	6,456
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
借入金利息	87	62
その他の支払利息	1,574	194
役務取引等費用	10,250	11,306
その他業務費用	14,234	4,508
国債等債券売却損	1	22
国債等債券償還損	892	522
国債等債券償却	8,572	—
その他の業務費用	4,768	3,964
営業経費	43,142	42,968
その他経常費用	14,963	18,324
貸倒引当金繰入額	524	3,031
貸出金償却	5,944	9,413
株式等売却損	4	0
株式等償却	3,412	886
持分法による投資損失	90	—
その他の経常費用	4,987	4,992
経常利益	17,763	22,031
特別利益	1,132	2,688
固定資産処分益	41	79
償却債権取立益	1,091	2,609
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	301	277
固定資産処分損	301	265
減損損失	—	11
税金等調整前当期純利益	18,594	24,442
法人税、住民税及び事業税	11,790	7,074
法人税等調整額	△3,617	3,072
法人税等合計	8,173	10,146
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29	52
当期純利益	10,450	14,244

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
前期末残高	19,489	19,512
当期変動額		
自己株式の処分	22	△3
自己株式の消却	—	△6
当期変動額合計	22	△10
当期末残高	19,512	19,501
利益剰余金		
前期末残高	137,563	144,459
当期変動額		
剰余金の配当	△3,554	△3,346
当期純利益	10,450	14,244
自己株式の消却	—	△5,842
当期変動額合計	6,896	5,055
当期末残高	144,459	149,514
自己株式		
前期末残高	△1,992	△5,336
当期変動額		
自己株式の取得	△3,788	△10,071
自己株式の処分	444	72
自己株式の消却	—	5,849
当期変動額合計	△3,343	△4,150
当期末残高	△5,336	△9,486
株主資本合計		
前期末残高	185,102	188,678
当期変動額		
剰余金の配当	△3,554	△3,346
当期純利益	10,450	14,244
自己株式の取得	△3,788	△10,071
自己株式の処分	467	68
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	3,575	894
当期末残高	188,678	189,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△2,116	△2,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	4,069
当期変動額合計	△38	4,069
当期末残高	△2,155	1,914
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	27	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	31
当期変動額合計	△57	31
当期末残高	△29	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△2,089	△2,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	4,100
当期変動額合計	△95	4,100
当期末残高	△2,184	1,915
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	243	427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	145
当期変動額合計	183	145
当期末残高	427	573
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,181	946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△235	82
当期変動額合計	△235	82
当期末残高	946	1,028
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	184,439	187,867
当期変動額		
剰余金の配当	△3,554	△3,346
当期純利益	10,450	14,244
自己株式の取得	△3,788	△10,071
自己株式の処分	467	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	4,329
当期変動額合計	3,427	5,223
当期末残高	187,867	193,090

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,594	24,442
減価償却費	3,889	3,910
減損損失	—	11
貸倒引当金の増減(△)	△2,800	△7,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△54	281
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△258	175
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	△25
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	123	29
金融商品取引責任準備金の増加額	△0	—
資金運用収益	△90,163	△84,778
資金調達費用	11,501	6,713
有価証券関係損益(△)	10,780	△2,452
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△97	△3
固定資産処分損益(△は益)	260	186
商品有価証券の純増(△)減	3	—
貸出金の純増(△)減	△58,321	△60,334
預金の純増減(△)	25,229	146,234
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△383	△1,245
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,870	1,257
コールローン等の純増(△)減	△62,399	△76,236
外国為替(資産)の純増(△)減	△6,517	5,604
外国為替(負債)の純増減(△)	△9	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	269
資金運用による収入	90,091	84,900
資金調達による支出	△11,325	△7,322
その他	11,260	△10,021
小計	△54,677	24,240
法人税等の支払額	△11,990	△8,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,668	15,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△663,914	△561,917
有価証券の売却による収入	69,484	79,850
有価証券の償還による収入	646,277	486,338
金銭の信託の減少による収入	729	123
有形固定資産の取得による支出	△3,101	△3,369
有形固定資産の売却による収入	98	155
無形固定資産の取得による支出	△1,239	△1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,334	△58
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△3,554	△3,346
自己株式の取得による支出	△3,788	△10,071
自己株式の売却による収入	467	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,875	△13,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,211	2,178
現金及び現金同等物の期首残高	74,185	48,973
現金及び現金同等物の期末残高	48,973	51,151

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

スルガスタッフサービス株式会社

株式会社 エイ・ピー・アイ

スルガ・キャピタル株式会社

スルガコンピューターサービス株式会社

スルガカード株式会社

SDP株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

SDPセンター株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)および(2)①と同じ方法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 4年～20年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

- ① 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は18,454百万円であります。
- ② 破綻先および実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
- ③ 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下破綻懸念先という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
- ④ 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当計上しております。

なお、キャッシュ・フロー見積法による引当は当連結会計年度より適用しており、これにより経常利益および税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ476百万円減少しております。

⑤ 上記①～④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。

連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (13) リース取引の処理方法

当社および連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するもので借手側の処理については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (15) 重要なヘッジ会計の方法

## ① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

## ② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

なお、連結子会社は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

## (16) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

## 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については重要性に乏しいため、一括償却を行っております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および日本銀行への預け金であります。



## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## (金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (8) 【追加情報】

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

## (9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式805百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,477百万円、延滞債権額は32,199百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,038百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,603百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は55,317百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,772百万円であります。

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

有価証券	3,014百万円
リース債権及びリース投資資産	1,754百万円
その他資産	572百万円

## 担保資産に対応する債務

借入金	2,435百万円
-----	----------

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等153,119百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金等は5,630百万円であります。

## 8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,086,901百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,081,254百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. 有形固定資産の減価償却累計額 33,308 百万円

## 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,220 百万円

## 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,135百万円であります。

## (連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、債権売却損3,755百万円を含んでおります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					(注)
普通株式	264,939	—	6,800	258,139	1.
合計	264,939	—	6,800	258,139	
自己株式					(注)
普通株式	6,122	12,351	6,912	11,560	2.3.
合計	6,122	12,351	6,912	11,560	

(注)1. 普通株式の発行済株式の減少 6,800 千株は、自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加 12,351 千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの 12,306 千株および単元未満株式の買取りによるもの 45 千株です。

3. 普通株式の自己株式の減少 6,912 千株は、自己株式の消却によるもの 6,800 千株、ストック・オプション行使によるもの 105 千株および単元未満株式の買増請求によるもの 7千株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的と なる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)			当連結会 計年度末 残高 (百万円)	摘要
			前連結 会計年 度末	当連結 会計年度			
				増加	減少		
当社	ストック・オプション としての新株 予約権		—			573	
連結子会社	—		—			—	
合計			—			573	

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 15 日 取締役会	普通株式	百万円 1,682	円 6.50	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 1 日
平成 21 年 11 月 6 日 取締役会	普通株式	百万円 1,664	円 6.50	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 7 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 14 日 取締役会	普通株式	百万円 1,602	利益剰余金	円 6.50	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 1 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成 22 年 3 月 31 日

現金預け金勘定	54,052 百万円
定期預け金	△ 25 百万円
普通預け金	△2,131 百万円
その他預け金	△ 743 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	51,151 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	101,467	10,388	111,856	—	111,856
(2) セグメント間の内部 経常収益	168	2,808	2,977	(2,977)	—
計	101,636	13,197	114,833	(2,977)	111,856
経常費用	83,204	13,870	97,075	(2,982)	94,092
経常利益(△は経常損失)	18,431	△673	17,757	5	17,763
II 資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	3,126,029	30,658	3,156,687	(13,113)	3,143,573
減価償却費	3,449	440	3,889	—	3,889
資本的支出	3,949	391	4,341	—	4,341

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	95,798	10,055	105,853	—	105,853
(2) セグメント間の内部 経常収益	190	2,063	2,253	(2,253)	—
計	95,988	12,118	108,107	(2,253)	105,853
経常費用	73,870	12,204	86,075	(2,253)	83,822
経常利益(△は経常損失)	22,117	△85	22,031	( 0)	22,031
II 資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出					
資産	3,268,224	28,137	3,296,361	(13,651)	3,282,710
減価償却費	3,451	458	3,910	—	3,910
減損損失	—	11	11	—	11
資本的支出	4,203	405	4,608	—	4,608

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は、リース業務、クレジットカード業務等であります。

2 一般企業の売上高および営業損益に代えて、それぞれ経常収益および経常損益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前連結会計年度および当連結会計年度とも国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (税効果会計)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,981
退職給付引当金	4,629
減価償却費	457
有価証券等減損額	5,543
その他有価証券評価差額金	1,448
その他	3,863
繰延税金資産小計	31,924
評価性引当額	△ 2,710
繰延税金資産合計	29,213
繰延税金負債	2,653
退職給付信託設定益	2,653
繰延税金資産の純額	26,560

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したものについて繰延税金資産の算定より除外したものであります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

親会社の法定実効税率	40.2 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9
住民税均等割等	0.3
評価性引当額の増減	3.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 %

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,402
退職給付引当金	4,796
減価償却費	467
有価証券等減損額	1,772
その他	4,212
繰延税金資産小計	27,651
評価性引当額	△ 2,978
繰延税金資産合計	24,672
繰延税金負債	3,963
その他有価証券評価差額金	1,308
退職給付信託設定益	2,653
その他	1
繰延税金資産の純額	20,709

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したものについて繰延税金資産の算定より除外したものであります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

**(金融商品関係)****1. 金融商品の状況に関する事項****(1) 金融商品に対する取組方針**

当社グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクや価格の変動リスクを有していることから、リスク種類毎に資本配賦を行い、計量化したリスク量を自己資本の範囲内にコントロールする統合リスク管理や ALM(資産負債総合管理)を行なっております。当該管理の一環として金利スワップを中心としたデリバティブ取引を行っております。

**(2) 金融商品の内容およびそのリスク**

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人ローンを中心とした貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクおよび金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式等であり、満期保有目的、資金運用目的等で保有しております。これらは、金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの金融負債は、預金が大半を占め、市場からの調達は限定的であります。これらは不測の事態により、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。これら金融資産・負債の金利の変動リスクについては ALM(資産負債総合管理)を行っており、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、ALMの一環として固定金利の支払、変動金利の受取を主とした金利スワップを中心に取り組んでおります。当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象の金利リスクに対してヘッジ会計を適用しております。このほか先物為替予約にヘッジ会計を適用しています。なお先物為替予約の一部でヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替リスク等に晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、「統合的リスク管理規程」を制定し、リスクを適切に管理・監視することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図っております。

#### ① 信用リスクの管理

当社グループは、資産の健全性を維持・向上させ、適切な信用リスク管理を行うことを目的に「信用リスク管理規程」を制定しております。中小企業、個人ローンを中心とした小口分散化されたポートフォリオを構築することで、特定先への与信が集中することを排除するとともに、信用リスクの変動状況をモニタリングすることにより、リスクに見合った適正な利益の確保に努めております。

貸出資産の信用リスク管理部門は、営業セクションから独立した審査部が担っており、相互牽制機能を確保しております。審査部は、個別案件の審査、債務者の再生、不良債権の処理、延滞管理などにより機能分担されており、初期与信から途上与信、最終処理までを一貫して管理する態勢となっております。また、「信用リスク委員会」では、信用リスクに一定以上の影響を及ぼす重要事項について審議し、経営会議に提言・報告を行っております。

審査部では、営業および融資を通じて蓄積した各種データをもとに、債務者格付制度を確立、財務情報などを分析し、貸出における信用力判定に正確さを期する体制を整えております。資産査定部門においては、自己査定が適切に実施される体制を整備し、資産健全性の維持・向上に努めております。

#### ② 市場リスクの管理

##### (i) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、「市場・流動性リスク管理規程」に従い、リスクをリスク資本内に制御し、リスク資本内でより効率的な利益の追求を目指して行っております。所管部署である市場金融部は、定期的に市場金融部執行方針を策定し、資本使用額、ポジション枠、損失限度額等の限度枠を設定しております。これら限度枠の遵守状況と使用状況は、機能分担された市場金融部内においてモニタリングを行うとともに、統合リスク管理委員会へ定期的または必要に応じて随時、報告する態勢となっております。なお、政策投資株式については、経営企画部を所管部署とし、その運用ならびに管理は「政策投資株式に関するリスク管理規程」に定めております。政策投資株式の取得・売却は、経営会議において決定しております。政策投資株式のリスク資本の使用状況は、日々所管役員および統合的リスク管理の統括部署に報告し、月次で統合リスク管理委員会においてモニタリングを行い、経営会議に報告しております。

市場金融部および経営企画部の各担当部署は、フロントとバックを分離し相互牽制機能が発揮できる管理体制を整えております。



**(ii) 金利リスクの管理**

金利リスクにつきましては、市場リスクにおける一つのリスク・ファクターと捉え、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が損失を被るリスクと定義し、市場リスクに配賦されたリスク資本内でのより効率的な利益追求を目指し管理しております。リスク量の計測につきましては、債券やコールローン等については日次で、預貸金については月次で実施し、計測したリスク量を月次で統合リスク管理委員会に報告しております。統合リスク管理委員会では、金利リスクを市場リスクの枠組みのなかで管理するとともに、各種リスクに割り当てられた資本の使用状況についてのモニタリングを行っております。また必要に応じてアラームポイントを設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲内にコントロールする管理運営を行っております。統合リスク管理委員会で討議された内容については、経営会議に報告しております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引を行っております。

**(iii) 為替リスクの管理**

為替リスクとは、外貨建資産・負債についてネットベースで資産超または負債超ポジションが造成されていた場合に、為替相場が変動することによって損失を被るリスクです。為替リスクの計測は「市場・流動性リスク管理規程」に基づき外国為替ポジションを対象として行っており、計測したリスク量が市場金融部執行方針内で定めた限度枠に収まるよう管理を行っております。

**(iv) デリバティブ取引**

デリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理およびヘッジ有効性の評価に関する部門をそれぞれ分離することで内部牽制体制を確立し、市場・流動性リスク管理規程に基づき、運用を行っております。

**③ 流動性リスクの管理**

流動性リスクの管理については、「市場・流動性リスク管理規程」に従い、安定した資金繰りと高い流動性の確保および流動性リスクが顕在化した場合においてリアルタイムな状況の把握および報告体制等、適切な流動性リスク管理態勢の構築に努めております。また、市場流動性の高い有価証券の保有や、保有有価証券を利用した市場調達準備および資金調達枠の設定等、調達手段の多様化に努めております。

**(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明**

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	54,052	54,052	—
(2) コールローン及び買入手形	286,236	286,236	—
(3) 金銭の信託	1,716	1,716	—
(4) 有価証券	399,577	402,595	3,018
満期保有目的の債券	145,552	148,571	3,018
其他有価証券	254,024	254,024	—
(5) 貸出金	2,442,217		
貸倒引当金(*1)	△25,477		
	2,416,740	2,422,284	5,544
資産計	3,158,322	3,166,885	8,562
(1) 預金	3,056,773	3,058,233	1,459
負債計	3,056,773	3,058,233	1,459
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,039)	(1,039)	—
デリバティブ取引計	(1,041)	(1,041)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

**(注1)金融商品の時価の算定方法****資産****(1) 現金預け金**

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

**(2) コールローン及び買入手形**

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

**(3) 金銭の信託**

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

**(4) 有価証券**

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格またはモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債は、(5)貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

**(5) 貸出金**

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)および通貨関連取引(通貨先物)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	3,280
② 組合出資金(*3)	3,964
合 計	7,245

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について19百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## (有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

## I 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	145,634	145,853	218	218	—

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における合理的に算定された価額に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって時価としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 7,090 百万円増加、「繰延税金資産」は 2,850 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 4,239 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価格は、国債の利回りおよびブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプションの価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて現在価値に引きなおすことにより算定しております。なお、主な価格決定変数は、国債利回りおよびスワップション・ボラティリティであります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	32,411	29,798	△2,613	3,455	6,068
債券	186,606	187,167	560	839	278
国債	127,409	127,513	104	132	27
地方債	43,161	43,762	601	620	19
社債	16,035	15,891	△144	86	231
その他	37,162	34,977	△2,185	310	2,495
合計	256,181	251,943	△4,238	4,605	8,843

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において時価のあるその他有価証券について11,013百万円(うち、株式2,440百万円、その他8,572百万円)の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	69,484	897	5

## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式	3,469
非公募事業債等	1,230

## 6. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債145,000百万円は、平成21年3月27日に時価(145,641百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該区分変更は、流動性が著しく低下し、公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断したため、当該変更を行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の額
国債	145,853	145,634	379

## 7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	132,632	32,757	168,641	—
国債	119,954	5,035	148,158	—
地方債	6,836	18,891	18,034	—
社債	5,842	8,830	2,448	—
その他	2,723	9,235	3,835	13,494
合計	135,356	41,993	172,477	13,494

## II 当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	145,552	148,571	3,018
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		145,552	148,571	3,018

(注) 満期保有目的の債券は合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額は、国債の利回りおよびブラック・ショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプションの価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて現在価値に引きなおすことにより算定しております。なお、主な価格決定変数は、国債利回りおよびスワップション・ボラティリティであります。

## 3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,261	13,033	6,228
	債券	46,524	46,039	485
	国債	23,601	23,439	161
	地方債	12,986	12,838	148
	社債	9,936	9,761	175
	その他	6,271	5,630	641
	小計	72,057	64,702	7,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,459	18,485	△4,025
	債券	151,392	151,422	△29
	国債	149,965	149,984	△19
	地方債	586	589	△3
	社債	841	848	△7
	その他	16,114	16,870	△756
	小計	181,966	186,778	△4,811
合計		254,024	251,481	2,543

4. 当連結会計期間に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	26	—	0
債券	79,823	1,821	22
国債	5,118	120	—
地方債	69,437	1,626	18
社債	5,266	74	3
その他	—	—	—
合計	79,850	1,821	22

6. 保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の額
国債	148,571	145,552	330

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、867百万円(うち、株式 867百万円)であります。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。



## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	円	720.56	776.58
1株当たり当期純利益金額	円	39.70	55.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	39.67	55.98

(注) 算定上の基礎は次のとおりです。

## 1. 1株当たりの純資産額

		前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	187,867	193,090
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,373	1,602
うち新株予約権	百万円	427	573
うち少数株主持分	百万円	946	1,028
普通株式にかかる期末の純資産額	百万円	186,493	191,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	258,817	246,578

## 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	10,450	14,244
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式にかかる当期純利益	百万円	10,450	14,244
普通株式の期中平均株式数	千株	263,189	254,400

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	211	37
うち新株予約権	千株	211	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権3種類 (新株予約権の数1,119個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数1,768個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	52,921	53,899
現金	32,185	30,166
預け金	20,736	23,733
コールローン	210,000	286,236
金銭の信託	1,836	1,716
有価証券	403,061	407,456
国債	273,148	319,118
地方債	43,762	13,572
社債	17,086	10,743
株式	34,151	37,984
その他の証券	34,912	26,037
貸出金	2,386,028	2,445,211
割引手形	2,370	1,771
手形貸付	124,131	110,060
証書貸付	2,032,158	2,107,435
当座貸越	227,368	225,945
外国為替	9,683	4,078
外国他店預け	7,642	2,886
買入外国為替	0	1
取立外国為替	2,040	1,190
その他資産	31,652	34,113
前払費用	2,729	2,683
未収収益	6,773	6,493
金融派生商品	532	1,542
その他の資産	21,617	23,395
有形固定資産	33,617	34,649
建物	6,397	7,861
土地	15,930	15,966
リース資産	226	291
建設仮勘定	1,089	40
その他の有形固定資産	9,972	10,489
無形固定資産	4,656	4,061
ソフトウェア	4,111	3,436
ソフトウェア仮勘定	121	206
その他の無形固定資産	423	418
繰延税金資産	25,637	19,899
支払承諾見返	5,413	5,062
貸倒引当金	△30,554	△22,936
資産の部合計	3,133,954	3,273,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,912,318	3,058,422
当座預金	50,360	55,053
普通預金	1,008,378	1,002,047
貯蓄預金	30,196	25,641
通知預金	76,992	82,271
定期預金	1,657,590	1,777,340
定期積金	6	4
その他の預金	88,794	116,063
外国為替	1	1
売渡外国為替	1	1
その他負債	27,124	15,830
未払法人税等	6,622	4,055
未払費用	5,779	5,358
前受収益	332	308
従業員預り金	777	809
給付補てん備金	0	0
リース債務	226	291
金融派生商品	2,009	2,604
その他の負債	11,376	2,402
賞与引当金	592	596
役員賞与引当金	51	51
役員退職慰労引当金	2,294	2,468
睡眠預金払戻損失引当金	293	267
偶発損失引当金	123	153
支払承諾	5,413	5,062
負債の部合計	2,948,211	3,082,854
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,596	18,585
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	10	—
利益剰余金	144,196	149,040
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	114,152	118,997
別途積立金	101,532	103,032
繰越利益剰余金	12,620	15,964
自己株式	△5,336	△9,486
株主資本合計	187,499	188,183
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△2,155	1,834
繰延ヘッジ損益	△27	5
評価・換算差額等合計	△2,183	1,839
新株予約権	427	573
純資産の部合計	185,743	190,595
負債及び純資産の部合計	3,133,954	3,273,449

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	103,423	97,473
資金運用収益	87,941	81,734
貸出金利息	82,663	78,265
有価証券利息配当金	3,728	2,895
コールローン利息	709	309
買入手形利息	10	—
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	3	—
その他の受入利息	826	262
信託報酬	0	0
役務取引等収益	12,494	11,235
受入為替手数料	3,587	2,954
その他の役務収益	8,906	8,280
その他業務収益	1,613	3,945
外国為替売買益	100	61
商品有価証券売買益	44	—
国債等債券売却益	263	1,821
国債等債券償還益	1,205	2,062
その他経常収益	1,373	558
株式等売却益	621	—
金銭の信託運用益	125	37
その他の経常収益	627	520
経常費用	85,783	76,183
資金調達費用	11,482	6,654
預金利息	9,842	6,457
コールマネー利息	0	—
金利スワップ支払利息	21	58
その他の支払利息	1,618	139
役務取引等費用	10,994	11,853
支払為替手数料	1,285	790
その他の役務費用	9,708	11,063
その他業務費用	9,466	552
商品有価証券売買損	—	8
国債等債券売却損	1	22
国債等債券償還損	892	522
国債等債券償却	8,572	—
営業経費	41,874	41,645
その他経常費用	11,963	15,478
貸倒引当金繰入額	222	2,634
貸出金償却	5,596	9,116
株式等売却損	3	0
株式等償却	3,412	881
金銭の信託運用損	28	34
その他の経常費用	2,699	2,810
経常利益	17,640	21,290
特別利益	1,127	2,685
固定資産処分益	41	79
償却債権取立益	1,086	2,605
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	301	265
固定資産処分損	301	265
税引前当期純利益	18,467	23,710
法人税、住民税及び事業税	11,723	6,642
法人税等調整額	△3,880	3,034
法人税等合計	7,843	9,676
当期純利益	10,624	14,033

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	18,585	18,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,585	18,585
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	10
当期変動額		
自己株式の処分	8	△3
自己株式の消却	—	△6
当期変動額合計	8	△10
当期末残高	10	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	18,587	18,596
当期変動額		
自己株式の処分	8	△3
自己株式の消却	—	△6
当期変動額合計	8	△10
当期末残高	18,596	18,585
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	840	—
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△840	—
当期変動額合計	△840	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	86,532	101,532
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	1,500
当期変動額合計	15,000	1,500
当期末残高	101,532	103,032
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	19,711	12,620
当期変動額		
剰余金の配当	△3,555	△3,346
当期純利益	10,624	14,033
別途積立金の積立	△15,000	△1,500
退職給与積立金の取崩	840	—
自己株式の消却	—	△5,842
当期変動額合計	△7,091	3,344
当期末残高	12,620	15,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	137,127	144,196
当期変動額		
剰余金の配当	△3,555	△3,346
当期純利益	10,624	14,033
別途積立金の積立	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	—	△5,842
当期変動額合計	7,068	4,844
当期末残高	144,196	149,040
自己株式		
前期末残高	△1,975	△5,336
当期変動額		
自己株式の取得	△3,788	△10,071
自己株式の処分	427	72
自己株式の消却	—	5,849
当期変動額合計	△3,361	△4,150
当期末残高	△5,336	△9,486
株主資本合計		
前期末残高	183,783	187,499
当期変動額		
剰余金の配当	△3,555	△3,346
当期純利益	10,624	14,033
自己株式の取得	△3,788	△10,071
自己株式の処分	435	68
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	3,716	683
当期末残高	187,499	188,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,157	△2,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	3,989
当期変動額合計	1	3,989
当期末残高	△2,155	1,834
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	32
当期変動額合計	△58	32
当期末残高	△27	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,126	△2,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	4,022
当期変動額合計	△57	4,022
当期末残高	△2,183	1,839
新株予約権		
前期末残高	243	427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	145
当期変動額合計	183	145
当期末残高	427	573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	181,901	185,743
当期変動額		
剰余金の配当	△3,555	△3,346
当期純利益	10,624	14,033
自己株式の取得	△3,788	△10,071
自己株式の処分	435	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	4,168
当期変動額合計	3,842	4,852
当期末残高	185,743	190,595

- (4) **【継続企業の前提に関する注記】**  
該当事項はありません。